

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	1	1
内閣府	-	-	5	5
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	1	-	1	2
国家公安委員会	1	-	16	17
個人情報保護委員会	-	-	1	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	4	4
消費者庁	-	-	-	-
子ども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	3	3
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	24	24
法務省	5	-	19	24
外務省	-	-	2	2
財務省	-	-	102	102
文部科学省	-	-	6	6
厚生労働省	-	-	26	26
農林水産省	-	-	17	17
経済産業省	1	-	39	40
国土交通省	1	-	77	78
環境省	-	-	2	2
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	9	-	346	355

特定地方警務官(注1)	2	-	7	9
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	11	-	354	365
----	----	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣府	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2	-	1	5
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	-	1	2	13	-	-	17
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	4
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	1	1	-	-	-	2	5	-	3	11	-	1	24
法務省	4	-	-	-	-	-	-	-	9	2	5	4	24
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
財務省	1	1	-	1	-	3	1	2	14	53	21	5	102
文部科学省	-	1	-	-	-	-	1	1	-	2	-	1	6
厚生労働省	-	-	-	-	-	4	2	-	8	9	2	1	26
農林水産省	1	-	-	-	-	4	4	-	-	5	-	3	17
経済産業省	-	-	1	-	-	2	17	1	3	14	2	-	40
国土交通省	4	1	1	1	-	6	30	-	-	34	-	1	78
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	11	4	2	3	-	22	63	6	40	157	30	17	355

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	2	-	1	6	-	-	9
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	12	4	2	3	-	22	65	6	41	163	30	17	365
----	----	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
(令和5年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	田辺 治	59	公正取引委員会事務総局審査局長	R5. 4. 10	R5. 5. 18	公正取引委員会事務総局審査局長	R5. 4. 10	R6. 1. 12	審査局の事務の総括整理	R6. 1. 12	R6. 4. 1	学校法人白鷗大学	教育・研究	白鷗大学法学部専任教授	無	無
2	杉 俊弘	60	警察庁交通局交通指導課長	R5. 6. 30	R5. 11. 2	警察庁交通局交通指導課長	R5. 6. 30	R6. 1. 26	交通指導取締り、交通事故事件捜査に関する事	R6. 1. 26	R6. 2. 28	ファーストブラザーズ株式会社	不動産業	常勤監査役	無	有
3	山崎 祥吾	37	東京地方検察庁検事 併任 法務省刑事局付 兼 訟務局付	-	R5. 10. 26	東京地方検察庁検事 併任 法務省刑事局付 兼 訟務局付	R5. 10. 26	R5. 12. 28	検察事務及び予防司法支援に関する事務等	R5. 12. 28	R6. 1. 15	弁護士法人上原総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
4	梶原 真也	46	東京高等検察庁検事	R5. 6. 1	R5. 7. 1	東京高等検察庁検事	R5. 6. 1	R5. 12. 31	検察事務	R5. 12. 31	R6. 1. 4	弁護士法人春田法律事務所	弁護士業	広島オフィス弁護士	無	無
5	福島 崇之	43	法務総合研究所国際協力部法務教官	R5. 6. 1	R5. 11. 27	①法務総合研究所国際協力部法務教官 兼 法務省大臣官房国際課付検事 ②法務総合研究所国際協力部法務教官	①R5. 6. 1 ②R5. 7. 19	①R5. 7. 18 ②R5. 12. 31	①国際協力に関する事務並びに国際会議(日ASEAN特別法務大臣会合等)の準備及び運営 ②国際協力に関する事務	R5. 12. 31	R6. 2. 1	Assegaf Hamzah&Partners法律事務所	外国法弁護士業等	外国法弁護士	無	無
6	金谷 梨紗	37	神戸地方検察庁検事	R5. 9. 24	R5. 10. 14	神戸地方検察庁検事	R5. 9. 24	R6. 2. 1	検察事務	R6. 2. 1	R6. 4. 1	中原和之法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
7	佐川 雄一	36	神戸地方検察庁検事	R5. 8. 1	R5. 10. 10	神戸地方検察庁検事	R5. 8. 1	R6. 3. 15	検察事務	R6. 3. 15	R6. 3. 18	弁護士法人ベリーベスト法律事務所	弁護士業	高松オフィス弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	井上 悟志	55	経済産業省大臣官房付	-	R5. 7. 3	経済産業省大臣官房付	R5. 7. 3	R5. 12. 31	大臣官房の所掌に関する事務	R5. 12. 31	R6. 1. 1	学校法人東京理科大学	教育・研究	東京理科大学経営学研究科技術経営専攻教授	無	無
9	芦田 真太郎	36	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	R5. 5. 1	R5. 6. 13	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	R5. 5. 1	R5. 12. 31	コンセッション空港のモニタリング業務	R5. 12. 31	R6. 1. 1	東急株式会社	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	社会インフラ事業部課長級	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	村上 敏幸	60	熊本県警察本部生活安全部長	R5. 12. 15	R5. 12. 18	熊本県警察本部生活安全部長	R5. 12. 15	R6. 3. 1	生活安全警察等に関する部務の掌理	R6. 3. 1	R6. 4. 1	ヤマト運輸株式会社	運送業	熊本主幹支店特別社員（調査役）	無	無
2	川端 浩輔	60	山口県警察本部警備部長	R5. 12. 12	R5. 12. 14	山口県警察本部警備部長	R5. 12. 12	R6. 3. 18	警備警察等に関する部務の掌理	R6. 3. 18	R6. 5. 1	一般社団法人山口県指定自動車学校協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査・研究等	専務理事	無	無

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【 2 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	池本 武広	59	人事院人材局長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 15	株式会社SBI新生銀行	金融業	営業推進役	無	無	
2	荒木 真一	61	内閣府政策統括官 (原子力防災担当)	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 12. 1	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	中間貯蔵、ポリ塩 化ビフェニル廃棄 物の処理並びに環 境の保全に関する 情報及び技術的知 識の提供に係る事 業等	特別調整役	無	無	
3	鋤柄 卓夫	60	内閣府食品安全委 員会事務局長	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 11. 1	一般社団法人日本養 豚協会	養豚経営の安定と 生産力の向上に関 する事業等	参与	無	無	
4	増島 稔	59	内閣府経済社会総 合研究所長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	SBI金融経済研究所株 式会社	金融経済に関する 研究	顧問	無	無	
5	宮地 毅	61	内閣府迎賓館長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	SMBC日興証券株式 会社	証券業	顧問	無	無	
6	清谷 春樹	46	内閣府政策統括官 (経済社会システム 担当) 付企画官	R5. 11. 15	内閣府政策統括官 (経済社会システム 担当) 付企画官	R5. 11. 15	R5. 12. 6	R5. 12. 6	R5. 12. 7	国際通貨基金	アジア太平洋地域 の基金加盟国を対 象とした経済動向 及び経済政策に係 る調査分析、能力 開発、広報活動の 企画及び実施	アジア太平 洋地域事務 所エコノミ スト	無	無	
7	小林 渉	59	公正取引委員会事 務総長	-	-	-	-	R5. 7. 5	R5. 12. 1	弁護士人大江橋法 律事務所	法律事務	アドバイザー	無	無	
8	鬼塚 友章	50	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 10. 1	HESTA日本総合警備保 障株式会社	警備業	顧問	無	無	
9	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 10. 6	株式会社オフィス中 村	コンサルティング 業務	代表取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	末廣 英治	60	中国四国管区警察局情報通信部付	-	-	-	-	R5. 3. 3	R5. 11. 21	田中金属株式会社	金属の仕入販売、 ホテル・サファリ ランドの経営	職員	無	無	
11	田中 信幸	60	皇宮警察本部警務課付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 23	学校法人都文館夢学園	教育・研究	嘱託職員	無	無	
12	今林 寛幸	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	R5. 8. 1	R5. 12. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種 損害保険の代理店 業務	参与	無	無	
13	今林 寛幸	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	R5. 8. 1	R5. 12. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保の ために必要な調査 等	関西本部長	無	無	
14	植田 秀人	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 8. 7	R5. 12. 1	ブルデンシャル生命 保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
15	山本 仁	57	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R5. 8. 7	R5. 12. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向 上支援業務	参与	無	無	
16	福田 守雄	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 8. 25	R5. 12. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
17	池田 克史	57	警視庁副總監	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	東日本電信電話株式 会社	電信電話事業	特別参与	無	無	
18	池田 克史	57	警視庁副總監	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	株式会社NTTデータ グループ	ITサービス業	顧問	無	無	
19	池田 克史	57	警視庁副總監	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	NTT都市開発株式会社	不動産業	特別参与	無	無	
20	池田 克史	57	警視庁副總監	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	NTTファイナンス株式 会社	金融業	渉外担当	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	池田 克史	57	警視庁副總監	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	特別参与	無	無	
22	丸山 彰久	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 12. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	東京本部担当部長	無	無	
23	山本 和毅	58	関東管区警察局長	-	-	-	-	R5. 9. 8	R5. 12. 15	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
24	松本 秀一	60	個人情報保護委員会事務局監視・監督研究官(個人情報保護委員会事務局政策立案参事官)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 10	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	個人情報の保護、情報セキュリティに関する認証制度の運営・普及等	参与	無	無	
25	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 6. 19	SMBC日興証券株式会社	証券業	社外取締役監査等委員(非常勤)	無	無	
26	有里 貴夫	55	証券取引等監視委員会事務局証券検査課長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般社団法人投資信託協会	投資信託委託会社等に対する金融商品取引法上の自主規制機関に関する業務	自主規制業務部長	無	無	
27	天谷 知子	60	金融庁金融国際審議官兼総合政策局総務課IAIS年次総会準備室長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社農林中金総合研究所	一般金融経済及び農林漁業等にかかる調査研究	エグゼクティブ・アドバイザー	無	無	
28	甲斐 英樹	61	金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官兼総合政策局リスク分析総括課金融相談調整官(証券取引等監視委員会事務局取引調査課長)	-	-	-	-	R5. 8. 3	R5. 10. 2	株式会社SBI証券	証券業	売買審査部長	無	無	
29	赤石 浩一	60	デジタル庁デジタル審議官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 27	有限会社エクセルシヤエイジェンシイ	不動産業	取締役	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
30	赤石 浩一	60	デジタル庁デジタル審議官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
31	赤石 浩一	60	デジタル庁デジタル審議官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 12. 14	株式会社KEN Research	調査研究業務	取締役	無	無	
32	石田 優	61	復興庁事務次官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
33	平松 寛代	44	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 10. 1	総務省	国家公務	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室長	無	無	
34	瀧本 正仁	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	一般財団法人電波技術協会	放送、通信及びその他の電波利用等に関する技術的調査及び研究	企画総務部長	無	無	
35	堀内 和広	60	近畿総合通信局情報通信部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 12. 1	株式会社千亀利	電気通信等工事業	嘱託社員	無	無	
36	小谷 克志	58	総務省自治行政局地域自立応援課長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 1	全国市議会議長会	市議会議長相互間の連絡・共通の問題の協議及び処理	次長・総務部長事務取扱	無	無	
37	新井 孝雄	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険業	法人顧問	無	無	
38	井上 知義	57	近畿総合通信局長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 12. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
39	大村 慎一	59	総務省大臣官房地域力創造審議官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 10. 16	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
40	岡崎 毅	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	河内 達哉	57	北海道管区行政評価局長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	一般社団法人電波産業会	電波利用に係る調査、研究、開発、コンサルティング等	参与	無	無	
42	滝川 伸輔	58	総務省自治大学校長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	顧問	無	無	
43	寺田 文彦	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	住友生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
44	野崎 雅稔	57	九州総合通信局長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	シャープ株式会社	電気通信機器等の製造・販売等	研究開発本部副本部長兼 ソサイエティイノベーション研究所統括部長	無	無	
45	馬場 竹次郎	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 10	株式会社アップクローズ	DX(デジタル・トランスフォーメーション)及びサイバー・セキュリティに関する業務	代表取締役社長	無	無	
46	濱島 秀夫	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 16	日本BS放送株式会社	衛星基幹放送事業	理事	無	無	
47	前田 一浩	60	消防庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険業	顧問(経営企画部付スタッフ)	無	無	
48	三木 啓嗣	60	沖縄総合通信事務所長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等	企画国際部長	無	無	
49	諸戸 修二	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 10. 16	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
50	柳島 智	57	東北総合通信局長	-	-	-	-	R5. 7. 7	R5. 11. 30	一般財団法人テレコム先端技術研究支援センター	先端的な情報通信技術に関する調査研究、支援、普及	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
51	深津 徹	61	東海総合通信局電波監理部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 13	R5. 9. 30	公益財団法人日本無線協会	無線従事者に関する国家試験等事務	審査部担当部長	無	無
52	本田 昭浩	60	中国総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 14	R5. 12. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者国家試験及び無線従事者に関する講習を実施	担当部長	無	無
53	小宮 大一郎	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R5. 7. 21	R5. 11. 1	株式会社日立製作所	情報通信・情報処理のサービス等	公共システム事業部特別顧問	無	無
54	後潟 浩一郎	60	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 31	R5. 10. 1	一般財団法人日本データ通信協会	国家資格試験事務の実施、情報通信に関する人材の育成及びセキュリティ対策の推進、個人情報の保護の推進等	Pマーク審査部長兼電気通信個人情報保護推進センター所長	無	無
55	市川 麻里	53	総務省総合通信基盤局付	R5. 4. 18	総務省総合通信基盤局付	R5. 4. 18	R5. 10. 31	総合通信基盤局に係る事務	R5. 10. 31	R5. 11. 1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究、人工衛星等の開発等	周波数管理室主任	無	無
56	秋葉 洋	60	消防庁消防大学校消防研究センター研究統括官	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 11. 13	日本消防検定協会	消防用機械器具等の検定及び受託評価業務	監事	無	無
57	田中 元章	63	神戸区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 3. 26	R5. 10. 1	神戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
58	中平 秀仁	60	松山刑務所総務部会計課長(播磨社会復帰促進センター一長)	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 1	日本生命保険相互会社	保険販売	顧問	無	無
59	光山 夏貴	35	大分地方検察庁検事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 10. 31	A&S福岡法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
60	森谷 章弘	63	宇都宮区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 9. 25	R5. 11. 13	株式会社太陽警備保障	警備業務	警備員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
61	内藤 秀男	62	鹿児島地方検察庁 検事正	-	-	-	-	R5. 1. 31	R5. 4. 13	ブリッジ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
62	杉山 多恵	63	東北地方更生保護 委員会委員長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 5	特定非営利活動法人 日本BBS連盟	BBS運動の推進に関 する企画・支援・ 研修等業務	事務局長	無	無	
63	鈴木 公恵	60	金沢地方検察庁事 務局長	R4. 12. 5	金沢地方検察庁事 務局長	R4. 12. 5	R5. 3. 31	検察行政事務	R5. 3. 31	R5. 10. 1	金沢家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
64	富田 彰乃	63	近畿地方更生保護 委員会委員	R4. 12. 2	近畿地方更生保護 委員会委員	R4. 12. 2	R5. 3. 31	仮釈放審理等	R5. 3. 31	R5. 10. 1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
65	吉田 弘治	62	中国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 24	福岡保護観察所	国家公務	保護観察官	無	無	
66	藤川 浩司	57	広島高等検察庁公 安部長	R5. 3. 14	広島高等検察庁公 安部長	R5. 3. 14	R5. 6. 30	検察事務	R5. 6. 30	R5. 10. 22	神戸公証センター	公証業務	公証人	無	無
67	畝本 毅	62	高松高等検察庁検 事長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 1	弁護士法人大江橋法 律事務所	弁護士業	東京事務所 弁護士	無	無	
68	田辺 泰弘	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 14	東京富士法律事務所	弁護士業	客員弁護士	無	無	
69	辻 裕教	61	仙台高等検察庁検 事長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 10. 12	弁護士法人島田法律 事務所	弁護士業	客員弁護士	無	無	
70	山上 秀明	62	次長検事	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 1	福山通運株式会社	貨物自動車運送事 業等	顧問	無	無	
71	築 雅子	58	福井地方検察庁検 事正	R5. 3. 28	福井地方検察庁検 事正	R5. 3. 28	R5. 7. 14	検察事務	R5. 7. 14	R5. 10. 12	横浜駅西口公証セン ター	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
72	馬場 浩一	58	秋田地方検察庁検事正	R5.3.1	秋田地方検察庁検事正	R5.3.1	R5.7.14	検察事務	R5.7.14	R5.10.14	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
73	勝俣 安登武	33	名古屋地方検察庁検事	R5.3.1	①法務省刑事局付 (弁護士職務経験 (長島・大野・常 松法律事務所 弁護士)) ②名古屋地方検察 庁検事	①R5.3.1 ②R5.4.1	①R5.3.31 ②R5.8.31	①弁護士事務 ②検察事務	R5.8.31	R5.10.1	松田綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
74	神田 浩行	60	名古屋高等検察庁金沢支部長	R5.5.18	名古屋高等検察庁金沢支部長	R5.5.18	R5.8.31	検察事務	R5.8.31	R5.10.18	四日市公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
75	上野 浩理	34	大阪地方検察庁検事	R5.3.6	大阪地方検察庁検事	R5.3.6	R5.9.30	検察事務	R5.9.30	R5.10.23	八雲法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
76	森 健良	62	外務事務次官	-	-	-	-	-	R5.8.10	R5.10.1	三菱商事株式会社	総合商社	顧問	無	無
77	森 健良	62	外務事務次官	-	-	-	-	-	R5.8.10	R5.12.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
78	阿瀬 薫	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.29	菊水ホールディングス株式会社	グループ会社の経営管理等	社外取締役	無	無
79	白川 俊介	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.6.28	R5.9.26	ACS Digital Berhad	金融サービス事業	取締役	無	無
80	神例 高章	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.7.1	R5.11.1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引等	物流部・部長職	無	無
81	徳 正芳	59	関税中央分析所長	-	-	-	-	-	R4.7.1	R5.10.19	株式会社リソー教育	学習塾	武蔵小杉校講師	無	無
82	芦刈 浩二	60	国税庁熊本国税局大分税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R5.9.26	芦刈浩二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
83	石原 浩範	61	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 9. 26	石原浩範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
84	石松 規史	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 10. 1	九州電力株式会社	電気・ガス業	嘱託社員	無	無	
85	兼頭 智子	61	国税庁東京国税局 川崎南税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 11. 6	川崎信用金庫	金融業	非常勤理事	無	無	
86	川久保 孝二	61	国税庁福岡国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 11. 21	税理士法人諸井会計	税理士業	社員税理士	無	無	
87	北原 浩幸	61	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 10. 20	株式会社多賀製作所	金属ばね製造業ほか	社外取締役 (非常勤)	無	無	
88	鈴木 辰雄	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 9. 26	税理士法人越智会計 事務所	税理士業	今治事務所 所属税理士	無	無	
89	高市 智恵子	60	国税庁関東信越国 税局土浦税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 12. 21	助川電気工業株式会 社	電気工事、管工 事、機械器具設置 工事、熱絶縁工事	社外取締役 (監査等委 員)	無	無	
90	高野橋 勇一	61	国税庁仙台国税局 盛岡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 22	公益社団法人花北法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
91	東條 直樹	60	国税庁福岡国税局 平戸税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 11. 21	鈴木盛税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
92	室谷 幸一	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 9. 25	学校法人東京女子医 科大学	教育・研究	経営統括部 経理課課長	無	無	
93	吉田 道夫	60	国税庁金沢国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 9. 28	株式会社スギヨ	水産練り物加工等	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
94	新谷 直久	60	財務省会計センター管理運用部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷、果樹農家の経営支援に関する事業等	審議役	無	無	
95	立川 敏章	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	上席主幹	無	無	
96	門崎 健一	60	国税庁大阪国税局総務部税務相談室主任税務相談官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 9. 13	門崎健一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
97	森山 茂樹	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 6. 24	R5. 11. 1	株式会社日本政策金融公庫	金融業	契約職員	無	無	
98	今井 一郎	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 1	株式会社セレモニー	冠婚葬祭業	顧問	無	無	
99	佐藤 元則	60	九州財務局総務部長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 11	一般社団法人日本倶楽部	会員集会及び懇親のための施設の整備・運営等	事務局参与	無	無	
100	宮城 吉和	60	沖縄地区税関総務部長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 1	琉球物流株式会社	倉庫業、貨物利用、運送事業等	経営企画室長	無	無	
101	相原 能利	59	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	富士港運株式会社	港湾運送業、倉庫業、通関業等	参事	無	無	
102	石原 太	59	名古屋税関業務部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 11. 1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引等	嘱託社員	無	無	
103	上田 悦弘	59	北海道財務局管財部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	証券会員制法人札幌証券取引所	証券取引業務	専務理事	無	無	
104	上野 敦司	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	兵機海運株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	AEO管理室長代理	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
105	大内 伸司	60	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	双日株式会社	総合商社	シニアアドバイザー	無	無	
106	小田 卯七	60	大阪税関和歌山税関支署長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	郵船港運株式会社	港湾運送事業、船舶代理店業、通関業等	嘱託(調査役)	無	無	
107	亀谷 修司	60	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社ヤマタネ	倉庫業、荷役業、港湾運送業、通関業等	顧問	無	無	
108	川井 穰	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社大森廻漕店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業等	京浜支店長付通関指導部長	無	無	
109	北川 真	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	湖東信用金庫	金融業	総合企画部副部長	無	無	
110	越中 良幸	59	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社富士テクノトランス	一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、倉庫業等	顧問	無	無	
111	小林 明	58	関東財務局管財第二部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	埼玉県信用金庫協会	金融・保険(業界団体)	事務局長	無	無	
112	阪口 清	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	京濱港運株式会社	港湾運送事業、通関業、海上運送事業、倉庫業等	監査室室長	無	無	
113	佐野 裕之	59	東京税関業務部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無	
114	高津 浩之	59	神戸税関調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、通関業等	顧問	無	無	
115	銅崎 誠朗	60	門司税関監視部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 12. 1	福岡エアーカーゴターミナル株式会社	輸出入貨物の蔵置、荷役等	調査役	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
116	遠山 亨司	60	東京税関業務部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社日新	国際・国内輸送、 倉庫、港湾運送、 通関事業等	顧問	無	無	
117	永井 典男	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	東急リパブル株式会社	不動産業	ソリューション事業 本部法人営業第一部担当部長	無	無	
118	西岡 敏雄	60	大阪税関監視部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	住和港運株式会社	港湾運送事業、通 関業、国際複合一 貫輸送業等	コンプライ アンス室室 長	無	無	
119	長谷川 正彦	60	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	キャノン株式会社	各種光学機械器具 の製造及び販売等	主席	無	無	
120	林田 英記	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	松菱運輸株式会社	港湾運送事業、通 関業、貨物自動車 運送取扱業等	AEO監査室室 長、通関管 理室顧問	無	無	
121	早田 勇	60	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	名港海運株式会社	港湾運送事業、通 関業、倉庫業等	参事	無	無	
122	藤本 康裕	59	門司税関福岡空港税関支署長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、港 湾物流、自動車運 送事業等	九州支店管 理部部長代 理	無	無	
123	蓑輪 富夫	59	名古屋税関調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	興和株式会社	繊維・機械・建材 などの輸出入、医 薬品・医療用機 器・環境・省エネ 関連製品などの製 造販売	嘱託社員	無	無	
124	宮下 好司	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社日新	国際・国内輸送、 倉庫、港湾運送、 通関事業等	常勤顧問	無	無	
125	目黒 哲巳	59	東京税関監視部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	ロジスティードエクスプレス株式会社	貨物利用運送事 業、一般港湾運送 事業、通関業、倉 庫業等	調査役	無	無	
126	望月 光弘	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、コ ンピュータ等の製 造・販売等	嘱託(上席 主幹)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
127	矢島 一郎	58	関東財務局理財部 金融監督官	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	東京三協信用金庫	金融業	監査部上席 審査役	無	無	
128	安田 英樹	58	東海財務局金融商品 取引所監理官	R4. 12. 21	東海財務局金融商品 取引所監理官	R4. 12. 21	R5. 7. 1	R5. 7. 1	R5. 7. 18	大垣西濃信用金庫	金融業	コンプライ アンス統括 部次長 兼 コンプライ アンス課長	無	無	
129	米田 博文	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	首都圏新都市鉄道株 式会社	鉄道事業等	総務部次長	無	無	
130	米山 徹明	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	三菱商事株式会社	総合商社	法務部関税 担当上席顧 問	無	無	
131	臼杵 芳樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	顧問	無	無	
132	鶴田 晋幸	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
133	金井 哲男	60	国税庁税務大学校 長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社大光銀行	金融業	顧問	無	無	
134	齋藤 通雄	60	財務省理財局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社野村資本市 場研究所	金融・資本市場及 び金融機関の制 度・構造・動向等 に関する調査研究 及び政策提言	研究理事	無	無	
135	阪田 渉	58	国税庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 9. 13	内閣官房	国家公務	内閣審議官	無	無	
136	重藤 哲郎	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	長島・大野・常松法 律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
137	諏訪園 健司	58	財務省関税局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、コ ンピュータ等の製 造・販売等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
138	中田 悟	59	財務省大臣官房地 域経済特別分析官 (国税庁札幌国税 局長)	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
139	牧田 宗孝	61	国税庁国税不服審 判所次長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	日本空港ビルデング 株式会社	空港ビル管理等	顧問	無	無	
140	青木 和徳	61	国税庁東京国税局 千葉南税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.12.5	青木和徳日本生命代 理店	生命保険代理店業	代表	無	無	
141	青木 裕貴	60	国税庁東京国税局 青梅税務署長	R5.4.12	国税庁東京国税局 青梅税務署長	R5.4.12	R5.7.9	R5.7.9	R5.10.26	コンパッソ税理士法 人	税理士業	社員税理士	無	有	
142	浅野 和美	60	国税庁名古屋国税 局名古屋北税務署 長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.10.18	浅野和美税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
143	安保 泰三	60	国税庁大阪国税局 明石税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.12.15	株式会社村元工作所	製造業(金属プレス 部品・樹脂成形 部品等加工・製 造)	監査役	無	無	
144	石橋 裕	60	国税庁大阪国税局 吹田税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.9.26	税理士法人ティグレ パートナーズ	税理士業	京都事務所 社員税理士	無	無	
145	糸数 泰彦	60	国税庁沖縄国税事 務所那覇税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.9.26	糸数泰彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
146	岡田 和夫	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.7.10	自営	農業	-	無	無	
147	岡田 和夫	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.7.10	自営	不動産賃貸	-	無	無	
148	緒方 伸泰	60	国税庁熊本国税局 大分税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.9.26	緒方伸泰税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
149	岡藤 秀樹	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 18	岡藤秀樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	金澤 節男	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 25	学校法人東京女子医科大学	教育・研究	経理課長	無	無	
151	金澤 節男	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	金澤節男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
152	桐原 次弥	60	国税庁関東信越国 税局越谷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 11. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	契約社員	無	無	
153	桐原 次弥	60	国税庁関東信越国 税局越谷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 11. 21	辻・本郷税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
154	佐々木 盛一	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 1	税理士法人日本会計 グループ	税理士業	函館事務所 所長	無	無	
155	高尾 久	60	国税庁高松国税局 課税部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	高尾久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
156	竹澤 栄朗	60	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	竹澤栄朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	多田 建司	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 7. 10	自営	不動産賃貸	-	無	無	
158	多田 建司	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	税理士法人六条	税理士業	社員税理士	無	無	
159	田中 雅紀	61	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	田中雅紀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
160	田村 英文	61	国税庁関東信越国税局川口税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 11. 21	尖戸由喜夫税理士事務所	税理士業	事務職員	無	無	
161	土田 芳之	61	国税庁金沢国税局富山税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 1	税理士法人武蔵会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
162	鶴田 満	60	国税庁札幌国税局旭川中税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 1	北海道いすゞ自動車株式会社	自動車販売	監査役	無	無	
163	飛永 光信	60	国税庁福岡国税局筑紫税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 12	合同会社トラスティ	コンサルティング業	代表社員	無	無	
164	中川 修	61	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	税理士法人北央会計	税理士業	所属税理士	無	無	
165	中須賀 則之	61	国税庁広島国税局倉敷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中須賀則之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	中野 英吉	60	国税庁東京国税局王子税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 16	公益財団法人アジア福祉教育財団	政府委託の難民申請者の支援等	難民事業本部非常勤職員	無	無	
167	中村 成樹	60	国税庁広島国税局広島西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 1	税理士法人船倉事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
168	成相 明子	60	国税庁東京国税局新宿税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	成相明子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	畠田 卓也	60	国税庁仙台国税局仙台中税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	畠田卓也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	南 宏一	60	国税庁大阪国税局八尾税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 18	南宏一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
171	宮武 勉	60	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	宮武勉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
172	本谷 憲泰	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	河南彰一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
173	森重 良二	60	国税庁東京国税局 木更津税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 10. 1	独立行政法人中小企業 基盤整備機構	中小企業者等に対する助言、研修、 資金の貸付け等	非常勤嘱託 職員	無	無	
174	山本 光則	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	山本光則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	小平 忠久	58	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 7. 10	R5. 10. 1	全国卸売酒販組合中央会	酒類業界の安定と 健全な進歩発展の ために必要な事業	参事	無	無	
176	吉井 浩	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 12. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業等	顧問	無	無	
177	沖部 望	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 18	R5. 11. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
178	三宅 啓介	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 8. 1	R5. 10. 2	アイリス税理士法人	税理士業	東京事務所 契約社員	無	無	
179	宮原 隆	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 8. 8	R5. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
180	安部 栄一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 16	学校法人創志学園環 太平洋大学	教育・研究	環太平洋大 学総務事務 局次長	無	無	
181	佐伯 浩治	60	科学技術・学術政 策研究所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 12. 1	国立研究開発法人科 学技術振興機構	科学技術の振興業 務	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
182	野沢 和也	60	文部科学省大臣官 房文教施設企画・ 防災部技術参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 12. 1	一般社団法人日本ハ ンドボールリーグ	日本ハンドボール 競技の振興等	事務局長	無	無	
183	伯井 美德	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R5. 8. 8	R5. 11. 1	M&Company株式会社	地域産業の創出、 大学研究の事業化 等	顧問	無	無	
184	伯井 美德	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R5. 8. 8	R5. 11. 1	教育出版株式会社	教科書およびデジ タル教科書の出 版・販売等	教育研究所 研究員	無	無	
185	室谷 展寛	59	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 9. 9	R5. 9. 10	経済協力開発機構/原 子力機関	原子力政策、技術 に関する情報・意 見交換、行政上・ 規制上の問題の検 討、各国法の調査 及び経済的側面の 研究等	事務局次長	無	無	
186	佐藤 宏	60	厚生労働省社会・ 援護局事業課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 10. 1	一般社団法人日本戦 没者遺骨収集推進協 会	戦没者遺骨収集事 業	事務局次長	無	無	
187	坂口 卓	59	厚生労働審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 10. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
188	佐々木 功	59	関東信越厚生局指 導総括管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	東京実業健康保険組 合	健康保険組合業務	常務理事	無	無	
189	佐々木 健	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	PHコンサルティング 合同会社	コンサルタント業	シニアアド バイザー	無	無	
190	佐々木 健	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	公益財団法人日本医 療機能評価機構	医療機能の評価等 に関する事業	評価事業審 査部長	無	無	
191	谷 祐次	60	厚生労働省大臣官 房参事官(地方担 当)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益社団法人日本整 形外科学会	整形外科及び運 動器学の調査・研 究等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
192	中西 浩信	60	愛知労働局名古屋 南労働基準監督署 署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	中西労働衛生コンサル タント事務所	労働衛生コンサル タント業	個人事業主	無	無	
193	長谷川 浩一	58	厚生労働省医薬・ 生活衛生局総務課 国際医薬審査情報 分析官(関東信越 厚生局麻薬取締部 長)	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 12. 1	公益財団法人日本薬 剤師研修センター	薬剤師の研修事業 等	専務理事	無	無	
194	福島 靖正	64	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 11. 11	2940	飲食店経営	個人事業主	無	無	
195	福島 靖正	64	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 12. 8	医療法人福島眼科医 院	医療業	理事 兼 院 長	無	無	
196	安達 栄	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法等 に基づく免許試験 の試験実施業務	事務局長	無	無	
197	大西 証史	59	厚生労働省老健局 長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	医療法人社団健育会	医療介護事業	顧問	無	無	
198	大西 証史	59	厚生労働省老健局 長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	医療法人喬成会	医療介護事業	顧問	無	無	
199	大西 証史	59	厚生労働省老健局 長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	医療法人社団茅ヶ崎 セントラルクリニック	医療業	顧問	無	無	
200	大西 証史	59	厚生労働省老健局 長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	医療法人常磐会	医療介護事業	顧問	無	無	
201	川又 竹男	58	厚生労働省社会・ 援護局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 20	全国健康保険協会	健康保険事業	理事(企画 担当)	無	無	
202	代田 雅彦	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	高砂熱学工業株式会 社	建設業	人事戦略統 括部顧問	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
203	田畑 一雄	60	中央労働委員会事務局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	一般社団法人日本BPO協会	製造業等の労働者の就労促進に関する業務等	顧問	無	無	
204	本多 則恵	59	厚生労働省大臣官房審議官(社会、援護、地域共生・自殺対策、人道調査、福祉連携、就労支援連携担当)	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	武蔵コーポレーション株式会社	不動産業	顧問	無	無	
205	本多 則恵	59	厚生労働省大臣官房審議官(社会、援護、地域共生・自殺対策、人道調査、福祉連携、就労支援連携担当)	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 22	株式会社アンビスホールディングス	持株会社	社外取締役	無	無	
206	松原 哲也	51	厚生労働省労働基準局労働条件政策課長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 15	株式会社リクルート	HR・販促事業	リクルートワークス研究所客員研究員	無	無	
207	八神 敦雄	59	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	社会・産業基盤第一部顧問	無	無	
208	山本 史	60	厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当)	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 24	株式会社Rock&Company	コンサルティング業務	業務委託による社外アドバイザー	無	無	
209	益原 大亮	32	厚生労働省労働基準局労働条件政策課長補佐 命 労働関係法専門官	-	-	-	-	R5. 9. 30	R5. 10. 1	TMI総合法律事務所	法律事務	弁護士	無	無	
210	辻田 博	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 10. 1	R5. 12. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	顧問	無	無	
211	鶴谷 陽子	53	厚生労働省人材開発統括官付参事官(人材開発政策担当)付訓練企画室長	-	-	-	-	R5. 10. 1	R5. 10. 11	司法書士法人キャストグローバル	司法書士業務	アルバイト	無	無	
212	梶原 義範	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 10. 1	日本工営株式会社	開発及び建設技術コンサルティング業務並びに技術評価業務等	シニアエンジニア	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
213	島 尚士	60	中国四国農政局道 前平野農地整備事 業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 11. 7	一般社団法人農業土 木機械化協会	農業土木の機械化 に係る調査研究・ 開発普及等	常務理事	無	無	
214	高瀬 美和子	61	水産庁資源管理部 審議官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 30	一般社団法人大日本 水産会	水産業の振興	理事	無	無	
215	谷口 正成	60	農林水産省農産局 農産政策部企画課 食糧調査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	阪神米穀株式会社	米穀の仕入・販 売、それに附帯す る業務	特別顧問	無	無	
216	廣田 祐一	60	中部森林管理局総 務企画部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 18	公益社団法人上田地 域シルバー人材セン ター	高齢者の雇用の安 定事業等	会員(一般 作業者)	無	無	
217	福田 豊	60	中国四国農政局総 務管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 12. 1	一般財団法人食品産 業センター	食品産業に関する 情報の収集・提供 等の事業の実施	総務部長 (囑託)	無	無	
218	前田 健次	60	東海農政局新濃尾 農地防災事業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 11. 1	参議院議員宮崎雅夫 事務所	国会業務	政策担当秘 書	無	無	
219	柏原 卓司	58	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 6. 22	R5. 10. 1	JRAファシリティーズ 株式会社	競馬場・ウインズ 等の清掃、環境衛 生管理、設備保守 及び警備等	参与	無	無	
220	浅川 京子	60	農林水産政策研究 所長	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 10. 1	明治ホールディング ス株式会社	食品、薬品等の製 造、販売等を行う 子会社等の経営管 理等	顧問	無	無	
221	牛草 哲朗	60	農林水産省大臣官 房審議官 兼 輸 出・国際局付	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 10. 1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・ 需要動向等に関す る調査・研究、関 係機関及び団体と の連絡	顧問	無	無	
222	伏見 啓二	60	農林水産省大臣官 房審議官 兼 畜産 局付	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 10. 10	公益社団法人日本獣 医師会	獣医師道の高揚、 獣医事の向上、獣 医学術の振興・調 査研究、獣医学教 育の充実、獣医師 等の人材育成等	参与(国際 担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
223	安部 伸治	58	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社農業土木会館	農業土木会館の管理及び運営等	顧問	無	無	
224	安部 伸治	58	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	一般財団法人日本水土木総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	上級技術研究員	無	無	
225	織田 央	60	林野庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	参与	無	有	
226	小林 勝利	59	東海農政局長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 1	公益社団法人大日本農会	農業農村の振興・発展のための功績者表彰、調査研究等	技術顧問	無	無	
227	宮崎 敏行	59	九州農政局長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 1	宮崎農業農村政策研究所	政治活動	参与	無	無	
228	児玉 広志	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 農産局園芸作物課付(農林水産省大臣官房国際部国際経済課国際交渉官)	R5. 8. 17	-	-	-	R5. 8. 17	R5. 10. 23	2023年ドーハ国際園芸博覧会出展関係業務及び2027年横浜国際園芸博覧会開催準備関係業務	公益社団法人国際農業者交流協会	農業研修生海外派遣事業、アジア農業青年人材育成事業、欧州農業研修生受入事業、海外農村開発支援事業、国際化対応営農研究事業、情報・サービス事業	フィリピン現地駐在職員	無	無
229	住田 孝之	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 4. 1	住友商事グローバルリサーチ株式会社	総合商社	代表取締役社長	無	無	
230	住田 孝之	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 4. 1	住友商事株式会社	総合商社	執行役員(企画担当役員補佐 兼 Energy Innovation Initiative 企画戦略担当)	無	無	
231	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課海外展開支援室長	-	-	-	-	R4. 2. 28	R5. 11. 10	合同会社西野中小企業診断士事務所	経営コンサルタント	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	佐藤 正幸	60	経済産業省北海道 経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人北海道 科学技術総合振興センター	北海道の科学技術 及び産業技術に関 する基礎研究から 実用化・事業化ま での支援等	常務理事 兼 ビジネスソ リューション 支援部長	無	無	
233	重村 健二	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 9. 29	自営業	再生可能エネル ギーコンサルタン ト業	-	無	無	
234	松岡 建志	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 7. 3	R5. 10. 1	株式会社ポピンズエ デュケア	子育て支援サービ ス(保育施設の運 用)	副社長執行 役員	無	無	
235	岸本 吉生	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 10. 31	R5. 11. 30	泉吉株式会社	不動産業	取締役	無	無	
236	彦坂 謙二	60	経済産業省中部経 済産業局資源工ネ ルギー環境部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	一般財団法人中部生 産性本部	中部地域における 生産性向上のため の企業の課題対応 サポート、人材育 成サポート、海外 動向の調査・情報 提供等	専務理事	無	無	
237	橋本 道雄	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 30	R5. 11. 1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	東京大学先端科学技術 研究セン ター附属工 ネルギー国 際安全保障 機構教授	無	無	
238	鎌田 篤	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 6. 27	R5. 11. 1	SMBC日興証券株式会 社	証券業	顧問	無	無	
239	高島 竜祐	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 10. 20	一般財団法人製品安 全協会	消費生活用製品の 安全性の確保に関 する業務	理事長	無	無	
240	岡崎 美穂	57	特許庁審判部審判 長(第24部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所 有権協力センター	工業所有権に関する 調査	調査業務指 導者	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
241	佐々木 芳枝	58	特許庁審判部審判長(第9部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター機械B部門動力機械グループ主幹	無	有	
242	瀬川 勝久	55	特許庁審判部審判長(上席・第8部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
243	鉄 豊郎	55	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
244	平田 信勝	57	特許庁審判部審判長(上席・第12部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関連する調査	調査業務指導者	無	有	
245	吉田 耕一	58	特許庁審判部審判長(第27部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
246	青木 朋人	60	経済産業省中国経済産業局長	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 11. 1	一般財団法人機械振興協会	機械産業における経営の改善及び技術の向上に関する調査研究並びにその他機械産業の振興を図るための事業	特別参与 兼事務局長代理	無	無	
247	小澤 典明	58	資源エネルギー庁次長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	株式会社IHI	製造業	顧問	無	無	
248	表 尚志	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	一般財団法人中東協力センター	中東・北アフリカ諸国の産業経済の開発、通商の振興に協力	専務理事	無	無	
249	覺道 崇文	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼業、機械製造業	顧問	無	無	
250	春日原 大樹	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	千代田化工建設株式会社	建設業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
251	角野 然生	58	中小企業庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	伊藤忠商事株式会社	貿易業、売買業、仲立業等	顧問	無	無	
252	小林 秀司	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	一般社団法人日本環境測定分析協会	環境測定分析に関する知識及び技術の普及啓発	参事	無	無	
253	滝本 浩司	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	一般財団法人中部電気保安協会	電気設備の保安管理	参与	無	無	
254	多田 明弘	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 9. 30	公益財団法人日本バスケットボール協会	日本国内におけるバスケットボール競技の活動の振興	理事(非常勤)	無	無	
255	多田 明弘	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業(保険引受、資産運用)、その他附随業務	特別顧問(常勤)	無	無	
256	多田 明弘	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問(非常勤)	無	無	
257	田中 茂明	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	日本製鉄株式会社	製鉄事業	顧問	無	無	
258	畠山 一成	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	日本商工会議所	全国の商工会議所の総合調整、国内及び国外の経済団体との提携等	常務理事	無	無	
259	前田 仁志	57	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	弁理士法人深見特許事務所	弁理士業務	特別顧問	無	有	
260	矢島 秀浩	56	経済産業省産業技術環境局産業技術環境政策統括調整官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	一般財団法人電気安全環境研究所	電気用品等の安全性等の確保に関する認証等の事業	電力技術試験所長	無	無	
261	渡辺 隆史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 5	一般社団法人日本電子回路工業会	電子回路工業の高度化、支援等	常任理事補佐	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
262	渡辺 隆史	54	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 6	一般社団法人日本電 子回路工業会	電子回路工業の高 度化、支援等	常任理事	無	無	
263	木原 栄治	49	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 21	R5. 11. 1	株式会社大東運輸	貨物自動車運送事 業、棄物収集運搬 業、警備業	顧問	無	無	
264	田東 博	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 30	R5. 11. 1	一般財団法人地球産 業文化研究所	地球産業文化に関 する調査研究及び 博覧会の基本理念 の継承、発展に関 する事業	総務部長	無	無	
265	田東 博	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 30	R5. 12. 1	一般財団法人地球産 業文化研究所	地球産業文化に関 する調査研究及び 博覧会の基本理念 の継承、発展に関 する事業	事務局長	無	無	
266	岩松 潤	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 8. 31	R5. 12. 1	アズビル株式会社	製造業	専任理事	無	無	
267	吉田 泰彦	60	経済産業省通商政 策局通商交渉官	-	-	-	-	R5. 10. 31	R5. 11. 1	自営	不動産賃貸	-	無	無	
268	知福 政志	60	海上保安庁総務部 人事課人事企画官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 11. 28	有限会社海交会	損害保険の代理店 業務及び生命保険 の募集に関する業 務	取締役	無	無	
269	大槻 英治	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 10. 1	独立行政法人国際協 力機構	開発途上国への国 際協力	国際協力専 門員	無	無	
270	吉田 晶子	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 9. 27	在スロベニア日本国 大使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	
271	河内 一	60	国土交通省航空局 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 10. 1	一般社団法人航空保 安協会	空港消防	福岡第一事 務所副所長	無	無	
272	中島 由貴	60	国土技術政策総合 研究所研究総務官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 12. 1	株式会社大日警	警備業	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
273	樋口 康弘	60	北海道運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 24	公益社団法人北海道トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究	専務理事	無	無	
274	畑中 雄樹	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 10. 16	三菱電機株式会社	精密機器（電子デバイス等）の製造・販売	鎌倉製作所嘱託社員	無	無	
275	三輪 賢志	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 11. 22	株式会社カナエジオマックス	建設コンサルタント事業等	顧問（非常勤）	無	無	
276	長瀬 友則	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 6. 22	R5. 12. 1	株式会社神戸製鋼所	製造業	顧問	無	無	
277	森 宏之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 6. 29	R5. 12. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
278	魚住 聡	60	国土交通省北海道局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒冷地における港湾・空港に関する調査研究	審議役	無	無	
279	加藤 雅啓	58	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 16	日本港湾空港建設協会連合会	港湾空港建設業の発展に資する調査研究等の実施	専務理事事務取扱	無	無	
280	加藤 雅啓	58	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 11. 1	一般財団法人行政管理研究センター	行政管理に関する資料の収集、調査・研究等の実施	特別参与	無	無	
281	久保田 和幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	住宅の瑕疵担保責任の履行の推進及び消費者の保護を図る	事務局長付	無	無	
282	小池 慎一郎	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 10	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾や空港に関する調査研究等	研究監	無	無	
283	佐野 透	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発・利用等の技術に関する調査・研究	審議役	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
284	丹生 清輝	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	日本海洋コンサルタント株式会社	建設事業に関する計画、調査、測量、設計及び施工監理	顧問	無	無	
285	野津 真生	56	国土交通省自動車局次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社アクテス	システムコンサルテーション、システム開発等	特別参与	無	無	
286	平井 一彦	59	国土交通省航空局安全部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	日本航空株式会社	航空運送業	安全推進本部本部長代理	無	無	
287	平井 隆志	56	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社サンライズサービス	仕出料理・弁当等の慶弔料理専門店、宅配寿司専門店等	パート(春夏秋冬川崎事務所)	無	無	
288	平井 隆志	56	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 12. 1	株式会社地域デザイン創造社	コンサルタント他	代表取締役	無	無	
289	藤原 智	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	株式会社ジェノバ	GNSS補正情報配信サービス等	技術顧問	無	無	
290	堀 尚紀	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	北陸パブリックメンテナンス株式会社	建設業	技術部長	無	無	
291	光井 裕二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人地域開発研究所	地域開発に関する調査・研究、建設技術者の養成・研修	審議役	無	無	
292	吉見 昌宏	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 10. 1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	世界の臨海開発、国際物流に関する調査研究等	調査役	無	無	
293	三上 誠順	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 3	R5. 12. 1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺環境整備事業、空港駐車場事業	副理事長	無	無	
294	青木 秀一	58	北海道開発局建設部地方整備課長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	鹿島建設株式会社	建設業	北海道支店土木部担当部長(技術担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
295	安邊 英明	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興	金融・経理支援センター副センター長	無	無	
296	荒川 辰雄	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無	無	
297	淡野 博久	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.19	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	顧問	無	無	
298	石塚 宗司	60	北海道開発局長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	北海道大学大学院工学研究院特任教授	無	無	
299	伊藤 禎朗	59	北海道開発局建設部河川計画課付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	株式会社田端本堂カンパニー	建設業	技術顧問	無	無	
300	井上 誠	58	国土交通省大臣官房土地政策審議官	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.6	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付その他建設業技術者に関する資格等の情報の収集、管理及び提供等	専務理事	無	無	
301	大石 英一郎	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	北星海運株式会社	海上輸送業	専務執行役員	無	無	
302	大高 豪太	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究・調査、政策の評価・提言等	主席研究員事務局長	無	無	
303	奥村 康博	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.16	一般財団法人国土技術研究センター	社会資本整備や建設技術等に関する調査研究	研究総括監	無	無	
304	河村 賢二	58	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官(中部地方整備局河川部長)	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	中央開発株式会社	建設総合コンサルタント	理事・技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
305	瓦林 康人	58	国土交通省総合政策局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 11. 1	大和ハウス工業株式会社	戸建住宅事業・賃貸住宅事業、マンション事業、物流・商業施設事業など	顧問	無	無	
306	久保田 雅晴	58	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	株式会社シーラテクノロジーズ	金融、不動産、不動産クラウドファンディング事業	顧問	無	無	
307	久保田 雅晴	58	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	株式会社野口工務店	建設業	顧問	無	無	
308	久保田 雅晴	58	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	スプラウトグループ株式会社	コンサルタント業	顧問	無	無	
309	久保田 雅晴	58	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 12. 1	帝国繊維株式会社	防災、セキュリティ業	顧問	無	無	
310	笹川 敬	58	国土交通省大臣官房審議官(不動産・建設経済局担当)	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
311	白石 昌己	59	海上保安庁海上保安監	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	一般財団法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する各種業務	理事長	無	無	
312	杉野 浩茂	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	いであ株式会社	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント業	技師長	無	無	
313	鈴木 徹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 19	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	専務理事	無	無	
314	高橋 丞二	56	北海道開発局付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	草野作工株式会社	建設業	執行役員副社長	無	無	
315	高村 裕平	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 10. 1	公益社団法人日本河川協会	河川に関する情報の交流と知識の普及、河川整備及び関連諸活動の支援	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
316	竹島 睦	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	参議院議員足立敏之事務所	政治活動の支援	政策担当秘書	無	無	
317	田中 徹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.4	一般財団法人不動産適正取引推進機構	不動産取引に関する紛争の未然防止及び適正な処理	理事(常務理事)	無	無	
318	谷村 昌史	58	北海道開発局建設部長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.10	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	参与	無	無	
319	長尾 純二	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	一般社団法人四国クリエイト協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に関する事業	技師長	無	無	
320	新田 慎二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	東京都における一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び健全な発展に資するための調査、研究、対策	事務局参与	無	無	
321	蓮見 有敏	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	常任参与	無	無	
322	畠中 秀人	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	一般財団法人先端建設技術センター	建設事業に係る先端的な技術に関する調査研究、開発及び普及	カーボンニュートラル審議役	無	無	
323	古川 陽	57	国土交通省大臣官房審議官(官庁営繕部担当)	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.9	一般社団法人マンション管理業協会	マンション管理の適正化に関する調査・研究、講習、苦情相談、試験等	専務理事	無	無	
324	堀内 丈太郎	57	国土交通省自動車局長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	株式会社ルミネ	ショッピングセンターの管理及び運営等	顧問	無	無	
325	堀内 丈太郎	57	国土交通省自動車局長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
326	堀田 治	61	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.16	JFEスチール株式会社	鉄鋼製品の製造・加工・販売	顧問	無	無	
327	三上 幸三	58	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.16	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防等に関する調査、研究および技術開発	審議役	無	無	
328	宮国 永明	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.12.1	ケイアイスター不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
329	村山 一弥	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
330	和田 浩一	59	観光庁長官	-	-	-	-	R5.7.4	R5.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
331	渡辺 学	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.4	R5.10.10	一般財団法人道路新産業開発機構	道路に関する新しい産業分野についての調査研究等	常務理事	無	無	
332	八尋 裕	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.5	R5.10.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発・改良、運用・保守並びに建設情報の提供・普及	建設副産物情報センター次長 兼 建設情報研究所首席研究員	無	無	
333	城ヶ崎 正人	57	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長	-	-	-	-	R5.7.7	R5.10.16	一般社団法人全国治水砂防協会	砂防に関する情報収集、調査研究、広報等	技術顧問	無	無	
334	豊原 寛明	58	国土交通省住宅局総務課建築国際関係分析官(国土交通省都市局市街地整備課再開発事業対策官)	-	-	-	-	R5.7.8	R5.10.16	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発における金融支援業務	参事	無	無	
335	横山 克人	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5.7.8	R5.10.1	昭和株式会社	都市計画コンサルタント	首都圏本部副本部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
336	荒瀬 美和	60	四国地方整備局長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 11. 1	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究及びその促進に関する事業等	参与	無	無	
337	林 俊行	60	国土交通審議官	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 12. 1	日本郵政株式会社	郵便、郵便貯金及びかんぽ生命保険に関する業務の統括	専務執行役	無	無	
338	船木 隆	58	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 10. 1	一般社団法人公共建築協会	公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化、技術者の技術水準と地位の向上等	事務局次長兼 総務部長	無	無	
339	中島 洋	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 7. 14	R5. 10. 1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに、港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無	
340	朝堀 泰明	58	国土交通省水管理・国土保全局水資源部長	-	-	-	-	R5. 7. 21	R5. 11. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理、加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発	審議役	無	無	
341	三浦 文敬	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 8. 1	R5. 11. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の整備に関する事業等	専務理事	無	無	
342	奥田 薫	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 9. 8	R5. 12. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	審議役(経営企画部長、技術支援部長兼務)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
343	五十嵐 康之	60	国土交通省大臣官房審議官(都市生活環境・国際園芸博覧会担当)	-	-	-	-	R5.9.30	R5.10.1	横浜市	地方公務	政策局政策担当理事兼都市整備局担当理事(国際園芸博覧会推進担当)	無	無	
344	田村 安正	58	海上保安庁羽田航空基地長	R5.6.7	海上保安庁羽田航空基地長	R5.6.7	R5.10.1	R5.10.1	R5.10.12	吉田町	地方公務	副町長	無	無	
345	中井 徳太郎	60	環境事務次官	-	-	-	-	R4.7.1	R5.10.13	パーセフォニ	コンサルティング(炭素会計)	サステナビリティ・アドバイザー・ボード・メンバー	無	無	
346	瀬川 恵子	57	環境省地球環境局特別国際交渉官	-	-	-	-	R5.6.30	R5.10.1	日立造船株式会社	製造業	顧問	無	無	
347	木井 保夫	63	独立行政法人製品評価技術基盤機構理事	-	-	-	-	R5.3.31	R5.10.1	内閣府	国家公務	政策企画調査官	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	三浦 一也	60	大分県警察本部交 通部長	-	-	-	-	R4. 3. 24	R5. 9. 29	大分県タクシーケッ ト事業協同組合	タクシーチケット の適正な運営・組 合事業者間の連絡 調整等	専務理事 兼 事務局長 兼 参事	無	無	
2	井ノ口 徹	60	警視庁刑事部参事 官	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	三菱商事株式会社	総合商社	警備防犯担 当	無	無	
3	上野 良夫	60	警視庁組織犯罪対 策部長	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無	無	
4	太田 一豊	60	警視庁赤坂警察署 長	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	日本通運株式会社	運送業	経営事業戦 略部部长	無	無	
5	中島 昭則	59	警視庁第八方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	株式会社コスモスイ ニシア	不動産業	顧問	無	無	
6	西川 秀樹	60	警視庁第二方面本 部長	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	一般社団法人東京指 定自動車教習所協会	交通安全の推 進・啓蒙・普及活 動	専務理事	無	無	
7	森田 勝也	60	警視庁板橋警察署 長	-	-	-	-	R5. 8. 28	R5. 10. 1	株式会社第一興商	カラオケ機器の販 売・賃貸、店舗運 営	顧問	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。